

船橋市DX推進計画(素案) <概要版>

趣旨

今般の新型コロナウイルス感染症の対応においては、様々な点において行政におけるデジタル化の遅れを顕在化させるものとなりました。そこで国は、デジタル社会の実現に向けて方針や計画等を示し、全国の自治体もデジタル化に取り組むこととなりました。本市においても様々な課題に対しデジタル技術を徹底的に活用することで、さらなる「市民サービスの向上」と「業務の効率化」を達成すべく、「船橋市DX推進計画」を策定し、船橋市役所一丸となってデジタル化に取り組みます。

位置づけ

1. 本市が取り組むデジタル化の方向性を示す総合的な計画
2. 官民データ活用推進基本法第9条第3項に規定する、市町村官民データ活用推進計画

期間

令和4年度(2022年度)から令和8年度(2026年度)まで
【5年間】

船橋市DX推進計画における「5つの基本方針」

1 デジタル技術を活用した便利で快適な市民サービスの提供

1. オンライン化の推進 ⇒ いつでもどこからでもつながる市役所に！

- スマートフォンやタブレットで行政手続きが簡単にできるオンライン申請を拡充します。
- 市の情報をより多くの市民に知ってもらうため、オンラインによる行政情報の発信強化を図ります。
- オンラインでも確実に本人確認ができ、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を促進します。

2. 窓口のデジタル化 ⇒ 書かない、手短な市役所に！

- 関係する複数の窓口を連携させ、申請者の負担を軽減します。
- 窓口でのキャッシュレス化や二次元コード付き納付書対応を推進します。

3. 市が保有するデータの提供 ⇒ 様々なデータを誰でも自由に活用！

- 産学官民が利用しやすいデータを整備し、市民生活の利便性向上等につなげます。
- 市役所のデータをわかりやすく「見える化」します。
- 官民共創によるデータの利活用で地域課題を解決します。

3 誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化

1. デジタル支援体制の充実 ⇒ 誰でもデジタルの利便性を享受！

- 身近な場所でスマートフォンの“ちょっとした質問”に答えます。
- 市民向けのスマートフォン講座等を充実させ、だれでもデジタルの利便性を享受できるようにします。
- スマートフォンやパソコンを持っていない人でも、オンライン申請等が行えるよう、窓口へのタブレット端末等の配備を検討します。

4 徹底的な安全性の確保

1. 情報セキュリティ対策 ⇒ 強固なセキュリティで安全な行政運営！

- セキュリティに関する新しい技術へのアンテナを高く張り、日々進化する対抗策にしっかりと対応します。
- 情報セキュリティに関する障害・事故及びシステム上の欠陥の未然防止に努めます。
- 障害や事故が発生した場合の拡大防止・迅速な復旧や再発防止の対策も講じます。
- 業務システムを国が用意したよりセキュリティレベルの高いクラウド上に移行することで、安全性を強化します。

2 デジタル化による行政運営の効率化

1. デジタルで業務を完結 ⇒ 紙からデジタルで働き方をスマートに！

- 電子決裁の導入により意思決定の効率化、迅速化を図ります。
- Web会議を推進し、ペーパーレス・コミュニケーションの効率化を図ります。

2. テレワークの推進 ⇒ 多様な働き方の実現！

- 自宅でも職場と同じように仕事ができるようテレワーク環境の充実を図ります。
- サテライトオフィスなどワークスタイルを変える職場環境を検討します。
- 自宅と職場をオンラインでつなぎ、コミュニケーションが取れるようネットワーク環境を強化します。
- 災害発生等の非常時においても、テレワークを活用して必要な業務ができるようにします。

3. AI等の先進技術の活用 ⇒ 業務の見直しで効率アップ！

- これまでの働き方にとらわれずに、業務改革(BPR)を徹底しスマートな働き方を実現します。
- AIやRPAなど先進技術を活用し、単純作業を自動化・省力化します。

4. 業務システムの最適化 ⇒ 業務システムのコスト削減！

- 自治体用に統一・標準化された基幹業務システムを利用し、コストの削減を図ります。
- システム更新などのタイミングでクラウドサービスに移行し、コストの削減を図ります。

5 職員の意識改革と人材育成～デジタル化のカギは人なり～

1. 職員研修の充実 ⇒ 職員一人ひとりが市役所を変革！

- 職員一人ひとりがデジタル化の必要性、重要性を認識し、市民サービスの向上や業務改善に向けて自ら考え行動できるよう、採用年数や役職に合わせた研修を実施し、意識改革を促します。
- サポートが必要な部署にはデジタル化推進の役割を担う部署が伴走し、デジタル化を支援します。
- デジタル化の推進に関する研修とともに、デジタル化の推進に伴う危険性も理解させるため、引き続き全職員にセキュリティ研修を実施します。

各取り組みに共通する「2つの視点」

- ① 単にデジタル化することが目的になっていないか
- ② 真に利用者目線に立ったものか

